

区の人事行政の 運営状況をお知らせします

区では、「東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況などを区民のみなさんに公表し、公平性・透明性の確保に努めています。

今日は、区の職員数・給与の状況などの概要をお知らせします。なお、区政資料室(区役所1階⑦窓口)・区ホームページで、全文をご覧になれます。

※明示のないものは、いずれも平成31年4月1日現在の数字。
※数値は表示単位未満で端数処理しているため、合計・率などが異なる場合があります。

職員の任免・職員数などの状況

問合せ 人事課人事係 ☎3579-2070

●任免の状況

《採用者数》 (令和元年6月1日現在)

事務	土木造園(土木)	土木造園(造園)	建築	機械	衛生監視
85人	6人	1人	1人	1人	2人
学芸研究	福祉	心理	保健師	看護師	合計
4人	50人	4人	5人	5人	164人

※上記のほか、行政専門職(法務)1人、一般任期付職員として教育支援センター所長1人、育児休業代替任期付職員として事務3人・栄養士1人を採用。

《退職者数》 (平成30年度)

定年退職	勸奨退職	普通退職	死亡退職	合計
99人	23人	54人	2人	178人

●分限処分・懲戒処分の状況

(平成30年度)

職員数	分限処分		懲戒処分		
	休職	戒告	減給	停職	免職
50人	4人	1人	3人	0人	0人

※分限処分とは、心身の病気により公務が行えない状態になった職員などに対する処分です。懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない行為があった職員などに対する処分です。

●年度別職員実数の概要

(各年度とも4月1日現在)

	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
一般行政部門	3091人	3068人	3061人	3028人	3012人	3000人	3019人	3020人	3043人	3036人
教育部門	357人	350人	340人	337人	338人	341人	353人	356人	362人	368人
公営企業等会計部門	186人	187人	188人	188人	189人	192人	191人	194人	196人	196人
合計	3634人	3605人	3589人	3553人	3539人	3533人	3570人	3601人	3600人	3600人

●部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年度とも4月1日現在)

部門	職員数		対前年度増減数	主な増減理由	
	平成30年度	平成31年度			
一般行政部門	議会	18人	18人	0人	
	総務	601人	589人	△12人	児童相談所の設置準備による増、職員派遣の減など
	税務	132人	131人	△1人	特別徴収一斉指定事務の終了による減など
	民生	1423人	1419人	△4人	児童相談所への職員派遣の増、保育士配置基準の見直しによる減など
	衛生	481人	483人	2人	受動喫煙対策による増、自動車運転職員の退職者不補充による減など
	労働	4人	4人	0人	
	農林水産	5人	5人	0人	
	商工	38人	43人	5人	プレミアム商品券の発行業務による増
	土木	341人	344人	3人	まちづくりの推進による増、事務の見直しによる減など
	計	3043人	3036人	△7人	(参考)人口1万人あたりの職員数 53.38人
教育部門	教育	362人	368人	6人	オリンピック機運醸成事業による増、栄養士業務の見直しによる減など
小計		3405人	3404人	△1人	(参考)人口1万人あたりの職員数 59.85人
公営企業等会計部門	その他	196人	196人	0人	
合計		3601人(3476人)	3600人(3476人)	△1人(0人)	(参考)人口1万人あたりの職員数 63.30人

※部門別職員数は、国が実施する定員管理調査に基づいています。
※公営企業等会計部門とは、国民健康保険事業・介護保険事業などです。
※職員数は一般職に属する職員の数で、条例定数外職員(育児休業者・休職者)を含みます。
※()内は、条例定数の合計です。
※増減数の内訳には、部門間の変更を含みます。

職員の給与の状況

問合せ 人事課給与係 ☎3579-2074

●一般職員の給与

東京23区では、中立的かつ専門的な機関として設置している「特別区人事委員会」が民間企業の給与実態を調査し、23区職員の給与について勧告を行っています。板橋区職員の給与も、この勧告に基づき区議会の審議を経て、条例により定められています。

●特別職の報酬など

区長・区議会議員などの特別職の給料・報酬は、学識経験者などで構成される「板橋区特別職報酬等審議会」の答申を受け、区議会の審議を経て、条例により定められています。

●職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)	平均年齢
一般行政職				
板橋区	29万8145円	39万8059円	37万3793円	39.2歳
東京都	31万4459円	44万8732円	39万5986円	41.7歳
国	32万9433円		41万1123円	43.4歳
技能労務職				
板橋区	30万973円	39万1948円	37万3483円	51.7歳
東京都	29万1617円	39万3246円	36万1139円	49.9歳
国	28万7312円		32万9380円	50.9歳

※平均給与月額とは、給料月額と諸手当(地域手当・住居手当・時間外手当など)の合計です。
※平均給与月額(国ベース)とは、平均給与月額に諸手当が含まれていない国家公務員の平均給与と同じ基準で再計算したものです。

●特別職の報酬などの状況

区分	給料月額など	期末手当支給の割合	1期の退職手当額
区長	113万5000円	3.65月分	2043万円
副区長	91万円		1128万4000円
議長	91万円		
副議長	78万2000円		
議員	60万円		

※退職手当は、区長は給料月額×勤続期間×450/100、副区長は給料月額×勤続期間×310/100が支給されます。区議会議員・副議長・議員には支給されません。

※1期の退職手当額は、平成31年4月1日現在の給料月額・支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合の退職手当の見込額です。

●人件費の状況

(平成30年度普通会計決算)

住民基本台帳人口(平成31年1月1日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B/A)
56万6890人	2095億4446万7000円	46億683万6000円	319億1467万4000円	15.2%

※人件費とは、職員の給与・退職手当、特別職の給料・報酬のほか、共済費(社会保険料の事業主負担分)などを含む経費の合計です。
※実質収支とは、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な残額です。
※人件費比率とは、人件費の歳出額全体に占める割合です。

●職員の初任給の状況

区分	板橋区	東京都	国	
一般行政職	I類(大学卒)	18万3700円	18万3700円	総合職18万5200円 一般職18万700円
	III類(高校卒)	14万7100円	14万5600円	14万8600円
技能労務職	高校卒	13万9400円	14万3000円	14万6000円

※技能労務職の初任給は、職種により異なります。

●職員給与費の状況

(平成30年度普通会計決算)

職員数(A)	給与費				1人あたり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤労手当	計(B)	
3405人	124億2696万8000円	42億437万3000円	58億226万3000円	224億3360万4000円	658万9000円

※職員手当には、退職手当を含みません。
※職員数は、平成30年4月1日現在の人数です(公営企業等会計部門に従事する職員を除く)。
※給与費には、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。
※千円未満を切り上げています。

●職員の経験年数別・学歴別 平均給料月額の状況

区分	学歴	経験年数15年		経験年数20年	
		平均	範囲	平均	範囲
一般行政職	I類(大学卒)	33万5784円	30万~37万	36万8315円	33万~40万
	III類(高校卒)	30万8150円	27万~34万	32万4030円	29万~39万
技能労務職	高校卒	-	13万~17万	30万650円	27万~37万

※「-」は該当なし

●職員の手当の種類・その内容

区分	支給月額		
	板橋区	国	
扶養手当	配偶者	6000円	6500円
	子	9000円	1万円
	父母など	各6000円	各6500円
	16~22歳の子についての加算	各4000円	各5000円
	●支給職員1人あたりの平均支給年額...19万2690円 ●支給実績...2億1562万円		
地域手当	●支給額=(給料+扶養手当+管理職手当)×支給率 ※支給率は、東京23区内20%、千葉県鴨川市(天津わかしお学校)12%、国は地域区分により0~20%まで。 ●支給職員1人あたりの平均支給年額...70万7373円		
	住居手当	2万7000円	
	世帯主	1万7600円	
通勤手当	●国の賃貸住宅居住に対する最高支給額が2万7000円 ●支給職員1人あたりの平均支給年額...18万5052円 ●支給実績...1億7043万3000円		
	●支給職員1人あたりの平均支給年額...12万6075円 ●支給実績...4億974万1000円		
	●支給職員1人あたりの平均支給年額...12万6075円 ●支給実績...4億974万1000円		
その他	管理職手当・初任給調整手当・単身赴任手当など		

※1人あたりの平均支給年額は、平成30年度一般会計・国民健康保険事業特別会計決算により算出しました。

区分	年度	支給総額	支給職員1人あたり平均支給年額	
			平均	範囲
勤務実績に応じて支給	平成30年度	6億7438万1000円	17万2741円	13万~21万
	平成29年度	7億1057万4000円	21万4740円	16万~29万
著しく危険・不健康、その他特殊な業務に就いたときに支給される手当	●手当の種類...4種類 ●手当支給職員の割合...12.9% ●支給職員1人あたりの平均支給年額...10万9445円			
	休日勤務手当・宿日直手当など			

区分	板橋区		東京都		国	
	期末	勤労	期末	勤労	期末	勤労
一定の時期に支給	金額		1人あたりの平均支給額 160万6000円		1人あたりの平均支給額 187万4000円	
	2.60(1.45)	1.90(0.90)	2.60(1.45)	2.00(0.95)	2.60(1.45)	1.85(0.90)
計	4.50月分(2.35月分)		4.60月分(2.40月分)		4.45月分(2.35月分)	

※()内は再任用職員の支給割合です。

区分	普通退職		定年退職	
	最高限度支給月数	平均	最高限度支給月数	平均
退職時に支給	39.75	47.7	160万4000円	2103万4000円